

(別紙)

技術者実務経験証明書

土木関係建設コンサルタント

下記の者は、

地質調査

業務において、下記のとおり実務の経験を有することに相違ありません。

申請者

印

技術者の氏名		生年月日	年 月 日		
期 間	実務経験年数	実 務 経 験 の 内 容		契約の相手方の名称	契約金額
		業 務 の 内 容			
自年月	満				
至年月	年 月				
自年月	満				
至年月	年 月				
自年月	満				
至年月	年 月				
自年月	満				
至年月	年 月				
自年月	満				
至年月	年 月				
自年月	満				
至年月	年 月				
自年月	満				
至年月	年 月				
自年月	満				
至年月	年 月				
自年月	満				
至年月	年 月				
自年月	満				
至年月	年 月				
合計	満	上記のとおり実務経験を有することを証明します。		令和 年 月 日	
	年 月	証明者(本人)			印

記載要領

- 1 実務経験を有する業務名について「土木関係建設コンサルタント」「地質調査」のいずれかに○で囲むこと。
- 2 「期間」は、当該業務の契約期間(変更があった場合は、変更後の期間)を記載すること。
- 3 「実務経験年数」は、当該業務を担当した期間を月単位で記載すること。なお、同時に2以上の業務を担当した場合は、期間が重複することのないよう注意すること。
- 4 「業務の内容は」、本人が所属した企業名及び本人が従事した工事の設計、調査(計測)、監理等の業務について、その契約名、規格・施工方法等を簡潔に記載すること。
- 5 「契約の相手方の名称」は、元請の場合は発注機関(契約担当事業所)等の名称、下請の場合は元請企業の名称等を記載すること。
- 6 「契約金額」は、当該業務の契約金額(変更があった場合は変更後の金額)について千円単位で記載すること。
(消費税課税業者の場合は、消費税抜きの金額)
- 7 「合計」は、実務経験年数の欄に記載した年数を月単位で通算し記載すること。なお、期間が重複している場合は、実期間で通算すること。また、複数枚に及ぶ場合は、最終頁の「合計」欄に累計を記載すること。
- 8 証明者は、技術者本人とし、記名押印すること。